



除染実施中の鳥矢崎幼稚園

# 鳥矢崎小学校・幼稚園 健康不安調査全額助成

## 総務常任委員会

6月定例議会において、総務常任委員会に付託された一般会計補正予算、栗原市東日本大震災復興基金条例など9議案を審査しました。審査の結果、全議案を原案のとおり承認または可決すべきと決定しました。

### 平成24年度栗原市一般会計補正予算(第1号)

**Q** 原子力災害健康不安対策調査委託料5000万円の減額理由は、

**A** 鳥矢崎小学校・幼稚園の児童・園児の内部被ばく測定については、当初、委託事業として予定していたが、受診者の負担がない受診補助に切り替えたことから、予算組替のため減額した。

**Q** 公務員災害補償費の対象となる非常勤職員は何人か。また、公務災害補償は、今後も補正予算で対応するのか。

**A** 平成24年4月1日現在で3909人である。災害発生件数や災害の度合も異なることから、今後も補正予算で対応する。

**Q** 市営牧野の除染箇所は何箇所か。また、1億6524万4000円で除染作業は完了するのか。

**A** 5カ所の市営牧野で、面積は218畝である。また、除染作業は、草地再生対策事業として宮城県農業公社へ作

業委託する。作業の委託内容は、反転耕、肥料、種子散布などの経費で、これら作業は国から示された方法で行う。

### 平成23年度栗原市一般会計補正予算(第8号)

**Q** その他公施設・公用施設災害復旧費の工事請負費が減額されているが、各総合支所などの復旧工事はすべて完了したのか。

**A** 本庁舎、金成分庁舎などで繰越事業もあるが、これですべて完了となる。

**Q** 若柳総合支所の災害復旧工事は、現状で完了なのか。

**A** 若柳総合支所は、建替えを前提とし、必要などころだけの復旧工事を行っている。

**Q** 宅地等災害復旧助成補助金の交付状況は。

**A** 平成23年度は149件の申請があり、92件交付している。復旧工事が本年9月28日までに完了する方に対しては、平成24年度予算で対応する。

**Q** 栗原市の財政調整基金の目安は、標準財政規模の10%、

約30億円と認識してよいか。

**A** 栗原市の地方交付税は、合併算定替特例を受けており、平成28年度から減額されることから、30億円に加え今後の備えが必要である。

### 栗原市東日本大震災復興交付金基金条例

**Q** 東日本大震災復興交付金の要望内容は。

**A** 震災による自宅再建未定者に対する災害公営住宅整備事業で、15戸建設予定である。

**Q** 災害公営住宅の建設場所は。

**A** 若柳川南上堤地内10戸、栗駒岩ヶ崎神明地内4戸、高清水五輪地内1戸で、いずれも市有地に建設する。

**Q** 家賃を徴収するのか。

**A** 現時点で家賃は決定されていないが、家賃低廉化事業を活用し、軽減を図ったうえで家賃を決定したい。

## 所管事務調査

### 消防水利と消防団機械器具 管理状況などを調査

閉会中の所管事務調査として「市内の消防水利状況」と「消防団機械器具管理状況」について、4月20日に机上調査および現地調査を実施しました。

#### 調査結果

消防水利については、非常時に備え定期的に点検を行うとともに、消防水利情報を消防署と消防団が共有すること。

消防団の機械器具については、緊急時に使用する機械器具であることから、滞りなく点検、整備を行うこと。

なお、年々減少傾向にある消防団員の充足確保に努めるとともに、5署所体制に合った消防団組織のあり方を早急に検討し、消防団のなお一層の充実、強化を図りたい。



施設管理状況を調査 (栗駒地区)

# 災害復旧本格化

## 建設常任委員会



陥没した現場

財源については、国庫補助の残りが繰り出し基準に基づく特例による繰入金と災害復旧事業債となる。また、起債については後年度に交付税措置される。

**Q** 平成23年度下水道事業特別会計補正予算（第5号）

**A** 災害復旧費補助金が6495万3000円追加されたが最終補助率は、また、災害復旧費の財源は、

**Q** 下水道施設災害復旧の国庫補助率は、通常66・7%であるが激甚災害のため85・3%の補助となっている。

6月定例議会において建設常任委員会には、承認6件と3議案が付託され、審査の結果、平成23年度栗原市一般会計補正予算、水道事業会計補正予算および4特別会計補正予算は原案のとおり承認すべきと決定しました。また、和解及び損害賠償の額の決定、市道路線の認定及び廃止については、全会一致で、平成24年度一般会計補正予算は賛成多数で、可決すべきと決定しました。

**Q** 平成23年度簡易水道事業特別会計補正予算（第6号）

**A** 工事請負費が減額されているが、災害復旧は全て完了したのか。

**Q** 平成23年度は、主に仮設配水管や漏水個所の応急本復旧工事を行っている。平成24年度は、応急仮復旧を行った被災箇所の本復旧工事や浄水場、配水池などの施設の災害復旧工事を行う。

**Q** 平成23年度栗原市一般会計補正予算（第8号）

**A** 工事請負費1億5200万円減額しているが、冷沢橋の復旧工事は行えないのか。

**A** この減額補正は、地震災害に係るものであり、冷沢橋は補助対象外のため単独費で対応する。

**Q** 上町裏住宅5件分の移転補償金が減額されたがなぜか。また、工期は、

**A** 他の市営住宅に移転する場合、移転の補償をする説明をしたが希望者はいなかった。工期は、造成に4カ月、建築に4カ月と考え来年3月の完成を予定している。

### 和解及び損害賠償の額の決定

**Q** 平成23年7月に事故が発生したが、11月まで市に申し出なかった理由は。また、専決処分できなかったのか。

**A** 本人の仕事の都合により、申し出が遅くなった。道路管理不備の損害賠償は、交通事故による損害賠償と違い専決処分できない。

### 所管事務調査

## 都市計画マスタープランを調査

合併以降、都市計画および交通体系のあり方を示す都市計画マスタープラン、都市交通マスタープランが順次策定され、平成22年3月には栗原都市計画区域が決定されました。

また、社会経済情勢や市の財政状況などの変化に対応し、将来にわたり持続可能な発展を目指し、都市計画用途地域、都市計画道路の見直しが行われている現

況にあることから、4月20日に調査を行いました。

### 調査結果

第一種低層住居専用地域7・7畝、第一種中高層住宅専用地域40・8畝のうちの10・2畝の合わせて17・9畝が工業用として候補地となっているが、築館高等学校東側に隣接する工業専用地域の用途の見直しと併せて土地の交換も視野に入れながら、三峰工業団地に隣接する県所有の築館高等学校野球場を取得し、高校生の安全確保はもとより、土地の有効活用を図りたい。

三峰工業団地予定地を調査



また、用途指定にあたっては、地域の特性を活かすとともに、民間企業の進出の足かせにならないよう配慮されたい。

# 45歳未満対象 就農給付金150万円

## 産業経済常任委員会

6月定例議会において産業経済常任委員会には、専決処分の承認（平成23年度栗原市一般会計補正予算）、平成24年度栗原市一般会計補正予算及び条例案件の3議案が付託されました。  
審査の結果、全会一致で原案のとおり承認または可決すべきと決定しました。

**Q** 平成24年度栗原市一般会計補正予算（第1号）

**Q** 青年就農給付金の受給要件は、また、年齢制限はあるのか。給付額が年間150万円ではないのか。

**A** 原則45歳未満の就農を希望する方が対象となり、就農時から5年間の経営計画書が必要である。この制度を活用して年間250万円の所得を実現するための給付金となっている。

**Q** カドミウムの超過米の平成23年度産の実績と防止対策は。

**A** カドミウムの超過米は2134袋、対策として吸収抑制材（ALC）の散布を行っている。また、水管理が効果的であることから、水管理の徹底の呼びかけと地域の水管理員による巡回を行っている。

**Q** くりはら和牛の郷づくり支援強化事業の内容は。

**A** 和牛資源の確保および和牛産地づくりを支援する。対象者は、市内に住所を有するもので、それぞれの要件に該当する繁殖素牛または肥育素牛を、みやぎ総合家畜市場から導入した方または自家保留した方となる。

**Q** 専決処分の承認（平成23年度栗原市一般会計補正予算（第8号））

**Q** 森林整備地域活動支援交付金対策が550万円以上となったことによる減額はあるか。

**A** 550万円未満の協定については、何組か組み合わせ、面積を確保するように進め、補助対象となるように集約化を推進する。

**Q** 中小企業振興資金保証料補助金を減額しているが、補助実績は。

**A** 新規融資分67件、返済条件変更分11件の計78件となった。

**Q** 工場誘致費の補正確定後の奨励金こと金額は。

**A** 企業立地促進奨励金、1277万円。

企業立地雇用奨励金、1億600万円。雇用促進奨励金410万円となった。



栗原の未来

### 所管事務調査

## 工業団地の予定地と 災害復旧状況を調査

産業経済常任委員会は、5月18日に三峰工業団地予定地（築館）および第2大林農工団地予定地（若柳）ならびに災害復旧個所の現地調査を実施しました。

#### 調査結果

①工業団地の区画や造成費の基本設計の作成に当たっては、地域産業の活性化と更なる発展が図られるよう企業ニーズを把握するとともに、市場動向を的確に見

極め、事業を進めるよう努められたい。

②農業施設の災害復旧事業に当たっては、被災した水路、ため池、農道などの現地を適切に把握し、農家の農業生産力の維持および経営安定を図るため、被害拡大防止に必要な応急復旧工事を実施し、災害復旧事業制度などによる補助を活用した本復旧工事を進めるよう努められたい。



第2大林農工団地予定地を調査

# 栗原市初の公設民営幼稚園へ 万全の体制を

## 文教民生常任委員会



公設民営幼稚園予定地（若柳幼稚園）

6月定例議会において文教民生常任委員会に付託された議案は、平成23年度一般会計補正予算専決処分などの承認6件、児童福祉法の改正による放課後児童クラブ設置条例の条例改正1件。（仮称）金成小中一貫校建設事業費の増額、若柳幼稚園増設や若ヶ崎小学校改修事業費の増額を計上した一般会計補正予算、診療報酬及び患者負担金の返還に伴う病院事業会計補正予算や介護施設へのスプリンクラー整備補助などによる介護保険特別会計補正予算の10案件を審査し、全会一致で原案のとおり承認または可決すべきと決定しました。

平成25年4月から若柳地区幼稚園を学校法人吉野学園が運営

**Q** 若柳幼稚園増築事業費が大きく増額されているがその理由は何か。

**A** 人件費や資材の値上がりにより増額をしている。

**Q** 建物、土地を吉野学園に無償で貸与することにしているのか。

**A** 幼稚園の増築工事が終了した後に契約を結ぶ予定である。

**Q** 市教育委員会、吉野学園それぞれの教育方針があると思うが、調整は済んでいるのか。

**A** 市の教育方針を尊重して吉野学園側が教育計画を立てることになっている。

**Q** 再編後、よしの幼稚園の教員が不足する

**A** 基本的には吉野学園側で採用することになっている。

**Q** 市職員は人事異動で対応になると思うが、臨時職員の方々の雇用確保も大きな課題である。対応を検討してほしい。

**A** 職員の採用は吉野学園側となる。必要に応じ相談ののつていく。

**Q** （仮称）金成小中一貫校のプールは上下可動式から固定床に変更

**A** 補正予算でプールの新設事業費が計上されているが、設計変更はされているのか。

**A** プール床面の上下可動式を考えていたが、固定床にすることを検討している。

**Q** 小学校1年生から中学校3年生まで使用するプールであり、安全

対策も含めどのような構造になるのか。

**A** 7レーンの25メートルでその内、2レーンは浅くし、境をフェンスで区分する方法などを考えている。

### 所管事務調査

## 栗原市初の小中一貫校 万全の体制で開校を

文教民生常任委員会は、3月28日に（仮称）金成小中一貫校建設工事および幼稚園再編に伴う若柳幼稚園改修工事にかかる今後のスケジュールや施設配置計画などについて調査を行いました。

（仮称）金成小中一貫校の開校時期が平成26年4月に変更したい旨の報告を受けたことから、早期に工事を発注し、開校時には新校舎において教育活動ができるよう万全を期すよう求めました。

## 震災分科会 教育関係施設の放射能除染は夏休み中に完了を 被災住家などの解体運搬費用支援の促進を

5月24日に、震災に係る分科会を開催し、災害廃棄物の処理状況や教育施設の除染、金成萩野保育所、志波姫小学校の災害復旧工事について調査しました。

### 調査結果

①震災の分科会では、教育施設の除染は一日も早く取り組み夏休み中には完了させること。

②志波姫小学校校舎・体育館建設災害復旧工事について

では、遅れることなく工事を完了させること。

③被災住家などの解体・運搬費用支援制度は、申請期間および処理期間が延長されているが5月14日現在で、申請件数に対し契約率が47.6%と低位にある。書類の不備などにより事務処理が停滞していることなどが要因としてあるようだが、期限内に解体・運搬業務が完了できるよう努めること。



6月から使用されている金成萩野保育所

# 市民の信頼と開かれた議会 議会改革の最終報告まとまる

## 議会改革調査特別委員会

平成17年4月1日に広大な面積を有する栗原市が誕生しました。

議会は、合併により議員数が大幅に減少し、市民からの議会に対する考え方を受け、どうあるべきか、議論を重ねてきました。国の「地域のことは地域で判断し決定する」という流れの中で、地方分権に対応した

栗原市議会の議会改革と議会活動活性化に関する調査研究を行うことを目的に、平成21年10月に16人で構成する「議会改革調査特別委員会」を設置しました。

特別委員会では調査項目を議会基本条例の制定や議員定数など10項目とし、調査研究のため2つの分科会を設置し、それぞれ

5項目の調査事項について第1分科会は22回、第2分科会は24回、の調査研究を行い、調査が終了した項目から調査報告書を特別委員会に提出、それを特別委員会で協議し、取りまとめました。

また、平成23年10月23日に議会改革シンポジウムを開催し、パブリックコメントを実施するなど、市民の意見を受けました。特別委員会は、委員会を28回開催し下表のとおり結果を取りまとめました。

市民の代表である議会は、少子高齢化が進む栗原市の市民の福祉向上を図り、安全で安心して生活できる栗原市の実現に向け、「栗原市議会基本条例」に従い、広く市民の意見や提言に耳を傾け、市民から信頼される開かれた議会の構築に努力していきます。



昨年開かれた「議会改革シンポジウム」

項目	調査結果
一般質問に関すること	2回目以降の質問から一問一答方式を導入した。市長等へ反問の機会を付与した。(平成22年9月定例議会から実施)
代表質問に関すること	年2回(2月定例議会、9月定例議会)の実施を年1回(2月定例議会)の実施に変更した。(平成22年9月定例議会から)
地方自治法第96条第2項の議決事件に関すること	栗原市議会基本条例第13条に、栗原市総合計画基本構想の策定などを議決事件として規定した。
議会基本条例の制定に関すること	議会の最高規範として、8章構成の全21条からなる栗原市議会基本条例を作成した。(平成23年12月定例議会で制定)
議会議員倫理条例の制定に関すること	栗原市議会基本条例第20条に規定した。(現時点では議会議員倫理条例は制定しないこととした。)
議員定数に関すること	次の一般選挙から4人削減し26人とした。
議員報酬に関すること	現行の議員報酬額を維持することとした。
費用弁償に関すること	本会議や委員会に出席した際に支給していた費用弁償(日額1500円)を廃止した。(平成22年4月から)
政務調査費の設置の可否に関すること	会派(会派に属さない議員を含む)に対し、所属議員1人当たり月額2万5000円を交付する案を取りまとめた。(現段階では、条件が整わないことから条例を制定しないこととした。)
期末手当に関すること	必要ある場合は議会独自の判断で改正ができるよう、関係条例の一部改正を行った。